

国民経済計算調査会議
第1回体系整備検討委員会議事録

平成16年11月29日

内閣府経済社会総合研究所

1. 日時 平成16年11月29日(月) 16:00~18:00

2. 場所 中央合同庁舎第4号館 共用643会議室(6階643号室)

3. 出席者

(体系整備検討委員会委員)

貞広委員長、伊藤委員、篠塚委員、清水委員、武田委員、橋本委員、原田委員、星野委員、
松原委員

(常時出席者)

舟岡信州大学教授

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、飛田国民
経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配
所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長

4. 議事

(1) 委員の任期について

(2) 調査審議の方向等について

5. 配布資料

(1) 検討対象と考えられるテーマ等の整理

(2) 体系整備検討委員会のミッションについて

(3) 基準改定・確々報・確報のイメージ

(4) SNA推計のフロー図

(5) QE推計方法のイメージ

(6) 基礎統計のサンプル替えによる影響等の調整例(現行推計)

(7) 基礎統計の欠落処理事例: 民間在庫品増加

(8) 「家計消費状況調査」による精度向上

(9) 運賃額、卸売・小売マージン額推計方法の見直し

(10) 我が国のSNA体系の体系的名称

(11) 93SNA改定第一版(1993SNA rev.1)に向けた国際的取組

参考1 中間投入比率の推計

参考2 QE推計に利用する主な基礎統計

参考3 推計のための十分な情報が得られないもの(年次推計:主なもの)

参考4 国民経済計算調査会議の公開について

○企画調査課長 定刻になりましたので、ただいまから第1回体系整備検討委員会を開会させていただきます。

はじめに内閣府経済社会総合研究所長の香西よりご挨拶させていただきます。

○研究所長 内閣府の経済社会総合研究所長の香西です。本日は皆様方におかれましては、お忙しい中をご参集いただき、ありがとうございます。

国民経済計算調査会議の体系整備検討委員会にご参加をお願いしたところ、ご参加を快く承諾いただきありがたく思っています。

私どものやっていますこの国民経済計算というのは、一方では統計でありますけれども、いわゆる1次統計ではなく、各種の1次統計を使って、それを組み上げて、GDPその他多くの計数をなるべくシステムティックな方法で整備していく、こういうことを課題にしているわけです。

したがって、1次統計ではないものですから、ある意味では何か統計調査をしてすぐ答えが出るというわけではなく、いろいろな統計を組み合わせっていくという仕事でございます。それだけに恣意性が入っているのではないかということが絶えず批評されていますが、実際には組み上げ方、組み上げる枠組みにつきましては国際的な基準があり、またあるいは経済学の発展に伴って、そういうコンセプチュアルな枠組みが次第に発展してきている、こういう形になっています。

この委員会におきましては2つのこと、1つは1次統計と国民経済計算の関係。もう1つは、今後さらに変化しています会計基準ですね。国民経済計算基準というものの国際的動向あるいは学問的動向への対応をも検討していただく、この二重のテーマを掲げてお願いしたわけですし、皆様方の中には統計の専門家であるとか、数理の専門家であるとか、いろいろな方面の方々にこの仕事をお願いしていますのは、私どもの仕事がそういうやや多面に渡るインターフェイスがいくつかあるということに対応したい、こういう気持ちでいるわけです。

先日、私どもとしては長らく話題となっておりました、実質化、実質GDPやその他の計数を物価上昇を除いた形で出すという仕事につきまして、やっと1つの案を得て次回公表される四半期データ、年データ及び四半期データからは連鎖方式を採用することが決まったわけですが、私どもとしてはさらにあと1年近くかけて、この国民経済計算を新しい基準に直していく。それと同時に従来の推計方法あるいは推計の仕方、1次統計の利用の仕方、こういったことについても見直していきたい、こういうふうに考えているわけです。

そういう多くの問題が山積している中でありますので、皆様方からお知恵をお借りして、ぜ

ひ国民経済計算をさらに有用なものにしていきたいということを希望しているわけですので、よろしくご協力のほどをお願いしたいと存じています。どうぞよろしくお願いいたします。

○企画調査課長 それではお手元の資料を確認させていただきます。お手元にクリップで留めた資料がありますが、議事次第、座席表、資料（1）から（11）、参考1から4がお配りしているかと思います。もし、ない資料がございましたらばお知らせいただければ手配させていただきます。

この体系整備検討委員会につきましては、去る10月19日の国民経済計算調査会議におきまして新規に設置が決定されたものでして、当検討委員会は国民経済計算体系の整備に関する事項について検討することをミッションとして設置されています。当面は国民経済計算体系の観点から見た1次統計の改善、及び国際的な93SNA改定に向けた我が国の対応を中心に検討を進めることとされています。

委員長は貞広委員が指名されています。委員名簿はお手元にお配りしていますので、ご紹介させていただきます。

最初に貞広委員長です。

○貞広委員長 貞広です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 では名簿の順にまいります、伊藤委員です。

○伊藤委員 よろしく。

○企画調査課長 本日お休みの委員の方が二人いらっしゃいまして、河野委員、作間委員。

そして篠塚委員でいらっしゃいます。

○篠塚委員 篠塚です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 清水委員でいらっしゃいます。

○清水委員 清水です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 武田委員でいらっしゃいます。

○武田委員 武田です。よろしくお願いいたします

○企画調査課長 本日、田近委員はお休みの予定です。橋本委員についてはお遅れになるとうご連絡が入っています。

原田委員でいらっしゃいます。

○原田委員 原田です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 星野委員でいらっしゃいます。

○星野委員 星野です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 松原委員はお遅れになられるということです。

なお、この委員会と非常に密接な関係を持つ会議に、あとでまたご説明いたしますが、各府省統計主管部局長等会議のもとに設置されています、SNA関連統計体系の整備に関する専門会議がございます。この専門会議で座長をされておられます信州大学の舟岡教授にこの検討委員会へのご出席をお願いいたしています。

○舟岡教授 舟岡です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 どうぞよろしくお願いいたします。

それでは事務局側も紹介したいと思います。香西は先ほどご挨拶をしたとおりですので、その右手ですが、次長の犬守です。

○次長 犬守です。本日はお世話になります。

○企画調査課長 その隣に総括政策研究官の荒井です。

○総括政策研究官 荒井です。

○企画調査課長 貞広委員長のこちら側ですが、国民経済計算部長の飛田です。

申し遅れましたが私、調査課長の大貫です。

国民支出課長の長谷川です。

○国民支出課長 長谷川です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 国民生産課長の甘利です。

○国民生産課長 甘利です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 分配所得課長の百瀬です。

○分配所得課長 百瀬です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 国民資産課長の二上です。

○国民資産課長 よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 価格分析課長の川島です。

本日欠席していますが、地域・特定勘定課長の佐藤が出席予定になっています。

ただいま松原先生がお見えになりました。

○松原委員 遅くなってすいません。松原です。よろしくお願いいたします。

○企画調査課長 それでは、この後、委員長に司会をお願いいたしたいと思います。

○貞広委員長 僭越ですが、本日の議事進行をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、さっそく事務局の方から事務関係の議題についての説明をお願いします。

○企画調査課長 当検討委員会の運営につきましては、総会において委員の任期が平成19年4

月までの3年間と定められていますので、本委員会につきましても平成19年4月という時点で一度終了させていただきまして、さらに必要があれば新たなメンバーで再度スタートするということになります。

またお手元の資料の一番最後ですが、参考4という一枚紙がございます。こちらは本会議の公開について総会で議論の結果決めていただいたものでして、基本的には特段の理由がなければ公開とさせていただく。秘密会とする場合には特に理由を明示していただいているということになります。その判断につきましては、委員長にさせていただくということになっています。

とりあえず事務局からの説明は、一度切りたいと思います。

○貞広委員長 ありがとうございます。ただいまの事務局からのご説明、会議の公開、任期等についてご質問等ございましたら、どうぞご発言をいただきたいと思います。以下、ご質問、ご意見等の場合は恐縮ですがネームプレートを立てていただけますか。立てられた順番に私の方から指名をさせていただきます。

もし、ないようでしたら、後ほどでも結構です。

それでは、次の議題に移りたいと思います。事務局の方から説明をお願いします。

○企画調査課長 大変狭いところに大勢入っていただいて、大変部屋の中が暑くなっていますので、適宜上着を脱いでお聞きいただければと思います。

それでは本日配布させていただきました資料について、簡単に事務局の方からご説明をさせていただいて、その後、今日は本検討委員会のミッションについて中心にご自由にご議論をいただこうと考えてございます。

最初に事務局の問題意識についてご説明申し上げたいと思いますので、配布資料を開けて見ていただければと思います。

資料1というのが今回の説明の大まかな流れを整理したもので、資料2が体系整備検討委員会のミッションについてまとめたものです。

資料1の方の大きな項目で申しますと、1. ミッションということで総会から与えられた2つのミッションがありまして、一つが基礎統計へのフィードバック。もう1つが国際的な概念への議論に対する我が国としての対応という大きなものがございます。

このうち、基礎統計へのフィードバックに関しては、先ほど舟岡先生をご紹介いたしましたけれども、SNA関連統計体系整備に関する専門会議が各府省の会議として、各府省の統計局の者がメンバーとして入る会議がありまして、そちらの方とこの会議の間でキャッチボールをしながら話を進めていくことになるのかなと考えております。

また同じように各府省の方で現在、経済センサス（仮称）の創設に関する会議が開かれておりまして、そちらの方もこの会議の内容と非常に係わりが深くなるのかなと考えているわけです。

それでは資料2をご覧くださいと思います。10月19日の総会で決議されましたミッションにつきましては、この四角い枠囲いの中に書いてあるものですが、国民経済計算体系の整備に関する事項について検討する。当面は国民経済計算体系の観点から見た1次統計の改善及び国際的な93SNA改定に向けたわが国の対応を中心に検討を進めるとなっています。

これをもう少しかみ砕いて解説したのが、その下のところです。

まずSNAと基礎統計の関係についてですが、SNAは個別独立の各基礎統計の観測値を基礎データとして体系的な集計を行いまして、各面から見て整合性のとれた1つのデータセットという形でデータベースを提供する役割を担っているわけです。

したがって、SNAの推計を通じて整備すべき1次統計の明確化、現在足りない1次統計でありますとか、あるいは基礎統計について精度の検証などを行うことができるということにして、これがSNAの基礎統計に対するフィードバック機能というふうに一般に言われているものかと思います。

2つ目ですが、SNA改定への対応といたしましては、資料10を少しご覧いただければと思います。資料10の一番表のところに、これまで国連の方で1953年、68年、そして93年ということで三次にわたって推計マニュアルが策定されてまいりました。この新しいマニュアルができるたびに体系として的大幅な概念変更が行われてきたということです。現在国際的に行われています議論は、現在の93年のSNAについては今のところそれほど大きな概念修正というのは必要ないと考えられておりまして、例えば無形資産に関する概念であるとか、あるいは大幅な業態変更が認められる金融サービスの取り扱いなど、いくつかの修正・微修正を行うことで足りるのではないかという議論がされています。

資料11の方で、あとでまたご説明させていただきますけれどもスケジュールがございます。いま議論している改定の結果というのが、2008年に国連の統計委員会に附議をしようということで議論が進められています。その際に93年のSNAのリビジョン1と、2008年に作られるマニュアルですので、2008年SNAという呼び名になりそうな気がするのですが、実はそうではなくて非常に小規模な改定なので93SNAリビジョン1と呼ぼうということが今のところ決まっているわけです。

これらの2つのミッションというのが総会で決議されたミッションですけれども、さらに関

連して派生してくる問題として以下のような問題意識があるということです。

1つはSNAの推計の方針に関する基本的な考え方の見直しです。恐縮ですが資料3の方をごらんいただけますでしょうか。資料3ですが、「基準改定・確々報・確報のイメージ」というものを、ごく簡単なポンチ絵にしてみたものです。皆様ご存じの通りSNA統計の中心は、昔はSNAの統計を国民所得統計と言いましたけれどもGDPが一番中心になっているわけです。

ここではGDPあるいは経済成長率というものを中心に考えたときに、このデータがどのように作られているのかということを中心にまとめてみました。今日は大胆な言い方をさせていただきますけれども、非常に大雑把にいいますとこのGDPの推計というのは5年ごとに出てくる各庁省の作る産業連関表が最も精度の高い基礎統計であると考えまして、それを毎年、あるいは四半期ごとにそのコピーといいますが新しいデータを入れてリビジョンしたものを作っていくというような考え方になるのではないかと思います。

各府省の作る産業連関表ですが、例えば1995年を対象年とした産業連関表につきましては、大体4年くらい経って1999年に公表されてまいります。それを受けてSNAの方で基準改定作業を行いまして、1999年、2000年の2年間かかって、2000年に1995年の基準改定値がようやく出てくるという形になります。

同じように現在2000年の産業連関表に基づく作業を基準改定作業として行っておりまして、現在の予定ですと2005年度末ごろに2000年の基準改定値というのが出てまいる予定です。このように、最も正確な産業連関表に基づく作業というのは大体5年遅れでSNAの方に反映されることとなります。

この産業連関表ですけれども、基本的には生産と支出のバランスが各省庁の間で調整されて、非常にまとまりのよい形になっておりまして、それで中間投入を引いて付加価値としての国内総生産というものが各産業ごとにきちんと出たものであると考えています。

2段目のところに確々報の基礎統計と、一番下のところに確報の基礎統計というふうに書いてあります。こちらは各年ごと、毎年ごとに推計を行っている作業の内容について簡単に書いたものです。この場合ですと、一番下の確報のところを見ていただきますと、1995年あるいは1995年度の統計というのは1996年の3月、年度の統計については3月の時点で締められますので、その後96年の9月くらいに大体のものが公表になってくるわけです。そうしますと、SNAの作業としては9月から12月くらいまでの3か月ほどかけまして、1995年の確報というものを96年の12月に支出系列が出てくるという形でまとめています。

今作業しているものの例でいきますと、2005年の5月に2003年の確報値のすべての系列が出てくる。この12月8日に支出系列の部分についてまず最初に出そうということで準備をしています。

このように9月くらいに出てくる統計でしたらば12月の時点で支出系列としてまとめることが可能なんですけれども、実際には9月の時点に間に合わない統計というのが多数ございます。それを拾うために確々報の推計作業というのをしています。これは9月よりも後に出てきて、その年の作業には間に合わなかったものを翌年の段階で拾っていこうという考え方です。基本的に年次推計として行っています作業は、この確報と確々報、つまり2年間分だけ改定をするという作業を行っておりまして、それよりもさらに遅れてしまった統計については5年ごとの基準改定の時までいじるのはよそうということで、値を固めて、確々報以前のものについては値を固定してしまっただけで作業は行わないというのが現在の基本方針ということになっています。

それでは先ほどの資料2に戻っていただきますが、現在のSNAというのはフローの計数については各府省が作成する産業連関表をベンチマークといたしまして、概念上の組替を行うということです。一方、産業連関表につきましても、その精度をさらに改善する余地があるのではないかという議論もあるところです。

また、「新たな統計行政の展開方向」という今後の統計の方向についてまとめた文章ですが、この中では仮称ですが経済センサスを創設しようということで、その検討作業が進められているところです。そうしますとSNA推計の前提となる統計環境というものも今後大幅な変更が見込まれるわけです。

一方、推計を支えるシステムの面について見てみますと、これは内閣府の中のコンピュータの使い方ということですが、本年、レガシー・システムの刷新可能性調査というのを現在行っておりまして、来年度にシステムの最適化計画というものを作ることになっています。この最適化計画の策定におきまして、基準改定、あるいは年次推計、四半期の推計を行うという現在の推計方針が今のままでいいのかどうかというのを一度抜本的に検討する機会がありますので、理論的な観点からはこちらの方で一度ご検討いただく必要があるのではないかと考えております。

注といたしまして、基準改定、年次推計、四半期推計ということで、先ほど簡単にご説明をしたことが途中まで書いてあります。最後のところにありますが、「この方針による場合」というところです。いろいろな統計調査を基本としては西暦末尾0年ないし5年を基準とするような形で調査を行っていただいています。いろいろな統計調査が重なってしまうと実査の担

当の方から、あまりたくさんの作業が一年の間に重なるのはまずいということとして、例えば重要な統計のうち、一部のものについては0年、5年というものを避けた年に調査をしています。

資料3の方に再び戻っていただきたいと思います。先ほどご覧いただいた1ページ目のあと、2枚ほどめくっていただきますと「現行の推計方針ではなぜ中間年の新規統計を反映できないのか?」というイメージの図がございます。このイメージは5年ごとに基準改定をしていますので、I/Oと書いてあるところが産業連関表が出てくる年です。この基準改定の時にすでに公表済みの、例えば平成11年の商業統計というものを使って、基本的にはそこから各年の統計で数字を延ばすような形で作業をしていくというイメージを考えていただければと思います。

この場合、2004年に現在至りました。その時点で、例えば平成14年の商業統計が新たに公表になりました。公表になってみると、実は平成11年をベンチマークとして延ばしてきた値とは全然違う値が正しい値として手に入りましたということが生じるわけです。この場合、本来あるべき姿としては平成11年と平成14年の間の正しい値がつながるように補間をして、12年、13年の値を作り直してやるという作業ができれば平成14年以降については、この平成14年度の商業統計から延ばした数字を使うということができるとは思いますが、現在の推計方針でまいりますと確報と確々報という2年間の推計しか各年の年次推計の作業で行っておりませんので、例えば現在行っているのは平成15年、2003年の数字と2002年の数字について見直しを行うということしか行っておりませんので、2001年の数字については元のままいじらないという方針を取っているわけです。このようなことだと、せっかく新しい基礎統計が出て最新の成果を反映できないということになります。これは主としてシステム上の課題と申しますか、1年の年次推計の作業で3年以上の作業を行うというのは事実上無理である、労力のうえから、マンパワーのうえからいって無理であるというシステム上の課題があるためですので、システム面の環境が最近変化しているということをお察すれば、あるいは可能であるかもしれない。そういう意味では理論的な観点からは、こういうことも含めて見直した方がいいのではないかと考えています。それをシステム的な最適化計画という中で一度揉んでみて、システム面から可能であるのかどうかというのを検討していただく必要があるのではないかと思います。

それでは資料2の2ページ目に再び戻っていただきたいと思います。「また、以下についても体系整備検討委員会で議論することが考えられる」と書いた部分です。これは個別の推計課題に関するものです。例えばSNAの観点から基礎統計の改善が必要であるということをお望みいただくことを考えているわけですが、こういう要望を仮にこちらの委員会でいただいた場合

に、基礎統計を実際に担当している部局に投げた場合に、そちらの側で検討していただいた結果、統計の整備で対処することはなかなか難しいという結論が返ってくるということがあるかと思えます。この場合には現在どういう代替推計を行っているのか、その基礎統計の数字自体が得られないために替わる数字をもって代替推計をしているわけですが、その方式について本当に最適なものかというのを見直していただいて、さらにこういう基礎統計、ダイレクトに直接の数字をとるのは難しいとしても代替推計のための基礎統計の改善というのが要望する余地がないかどうかを検討いただくことができるのではないかと考えています。

また、同様に統計環境の変化に伴いまして推計方法を変更しなければいけないケースがあります。例えば最近の例で申しますと、農林水産関係の統計がかなり削減されてきましたので、今まで推計に使ってきた統計がなくなるということがございます。このような場合にほかの得られる統計で代替をするという推計の変更を行うわけですが、そのような変更が最も望ましい形で行われているのかどうかということについても、この検討委員会の中で審査いただければと考えております。

あるいは、基礎統計で申しますと、例えば法人企業統計調査の季報ですとか、こういうものにつきまちはサンプル替えによって断層が生じるということが知られています。こういう統計の断層の発生を回避する方法ですとか、あるいは今の場合はサンプル調査の例ですけれども、全数調査であってもやはり断層が発生する場合があります。これらへの対応。あるいは毎年調査票が改正される統計、生産動態統計などがよく例として挙げられると思えますけれども、そうしたものへの対応。あるいは公表時期が推計に間に合わないために、統計を暫定的に値を置いて推計をするための手法ですとか、暦年計数あるいは年度の計数を四半期に分割する手法、ベンチマーキングの方法など基礎統計の処理に関連する事項についても、本委員会の1つのミッションとして取り扱っていただけたらどうかと考えています。

また、現行の推計や表章の項目につきましても、ユーザーの観点を踏まえて検討を行っていただく。例えば今出していない数字について、さらに推計をして出していくべきではないかということについて、ユーザーの側から要望があった場合、それに基礎統計の側から見て対応できるのかどうかということを検討いただこうと考えています。

再び資料3に戻ります。ここから先はSNAの推計の仕組みについて、ごく簡単にではございますけれども復習をさせていただこうと考えています。

資料3の1ページ目は先ほどご説明したとおりですが、2枚目、1ページめくっていただいて「確報・速報のイメージ」というのをご覧くださいませでしょうか。先ほどは基準改定と年

次推計の作業の関係について簡単にご説明させていただいたんですが、今度は年次推計と四半期の速報の関係をポンチ絵的に表しています。

基本的には年次推計というのは暦年の水準、レベルのデータがきちんとしたものが手に入ると考えています。それではそのレベルのデータを四半期にどう延ばしているのかということですが、基本的には速報、生産動態統計のような速報というのはサンプル調査ですので、レベルそのものはそのまま使うわけにはいかない。そういう意味で伸び率を反映したデータであると考えまして、確報のときに得られました水準から延ばしていくということを行なっています。この図で説明していますのは、今年の12月8日の時点でデータがどのように変わるかということを書いてあります。

現在、7-9月期の1次QEが出ていますが、この1次QEの数値というのは平成14年の確報値として公表されました2003年の1-3月期の水準がございます。そこから先ほどのような速報の伸び率で伸ばして行って今の数字を出しているということです。これが12月8日の時点で2次QEが公表になりますと、その時に平成15年の確報値が出てきますので、その暦年の値を四半期のパターンで分割いたしまして、四半期的水準というものが今度は2004年の1-3月期まで出てきます。今度はここを発射台にして、そのあとを伸び率で伸ばすという印象になります。

そうしますと、従来直線で書いています折れ線グラフがあります。折れ線グラフのような水準であろうということで推計してきたものが、実際に出てきた水準というのはこの横の斜めの縞で描いたようなタイルのようなものである。そうしますと発射台が異なりますので、7-9月期の2次QEについては1次QEから、かなり大きな変動をするということです。

それを1ページめくっていただきますと、「基準改定→年次推計→四半期推計の流れと改定される計数」ということで、もう一度説明し直したものです。この例は平成15年度の国民経済計算が12月8日に公表になると、どういう数字が改定になるのかということを示しています。

一番上のところに四半期というのが書いてありますが、平成15年の4-6月期から16年の1-3月期については、これは全く今までになかった新しい値というものが確報として決まってくるということです。14年の4-6月期から15年の1-3月、Bと書いてある部分ですが、これは一度確報として出されていたものを確々報という形で改定をして公表する部分です。さらに14年の1-3月のCの部分も同じように改定になるということです。

その前の13年の10-12月までの四半期の数字というのは全く改定されない、いじられないということです。

次に暦年がありますが、15暦年というのが新規の確報として出てくる。14暦年は昨年確報として出したものを、今度は確々報という数字に変えて出し直すということです。

年度につきましては1－3月の分のみ変更がございますので、13年度まで変更があるということになります。

それでは、今度は資料4の方に移らせていただきます。具体的に基礎統計と最終的に出てくるGDPあるいは経済成長率の推計がどのようになされているのかということを説明しています。資料4はSNA推計のフロー図です。基本的には一番右側の基本単位デフレーターと書いた下のところに、国内総支出（実質）というのがありますが、そこからさかのぼって見ていただければと思います。その実質を出す前には当然デフレーターがあって名目の値が出てくるわけですが、この国内総支出の名目の特に大きな項目をなしている家計最終消費支出、総固定資本形成、在庫品増加、この三つの項目、これがどこから流れてくるのかということを見ていただきますと、コモディティー・フロー法というところから出発していることがわかります。

今のは国内総支出、GDEの方であったわけですが、GDPの方ですね。それはコモディティー・フロー法の大きな枠囲いの下の付加価値法というところを見ていただきますと、付加価値法の一番下のところに、経済活動別国内総生産（実質）、あるいはその隣の枠のところに経済活動別国内総生産（名目）という枠があります。これがプロダクト、生産側から見たGDPの方です。これは基本的に付加価値法によって作られるということです。

付加価値法の入力がどこからきているのかといいますと、やはりコモディティー・フロー法の商品別の産出額というところから来ているわけです。

この図で申しますと、ほかにもいろいろなことが書いてあるわけですが、GDP、GDE、あるいは経済成長率というようなものを考えますと、主なパーツというのはコモディティー・フロー法と付加価値法の2つであるということがわかります。

そのほかに例えば政府の行っています財政の推計、あるいは対家計民間非営利団体の推計、海外の推計というような項目が関連してくるわけですが、民間の行っている活動についてはこのコモディティー・フロー法と付加価値法をご理解いただければ、それで経済成長率のようなものは算出されてくるということがわかります。

コモディティー・フロー法の中をもう少し細かく見てまいります。この入力の商品別の産出額という点が主な出発点になっています。

そのほかに政府とか市場で取り引きされないものの産出額の推計値というのが入ってくる。あとは輸出・輸入というものが入ってくる。それが入力として入ってくると、このコモディテ

イー・フローの結論として国内家計最終消費支出であるとか、総固定資本形成であるとか、在庫品増加というGDPを構成する主な構成要素が産出されていますということが書いてあります。

今度は付加価値法を見ていただきますと、先ほど申しましたように商品別の産出額というのが主なインプットとして入っておりまして、これが入ってくると経済活動別の財貨・サービスの産出表と投入表という、いわゆるV表とU表というものが出来まして、そこから経済活動別の産出額、中間投入額が出てきて、それらを引き算することによってGDPの名目値が出てくるという形になっています。

1枚めくっていただきますと、コモディティー・フロー法による推計例という図がございます。これは、先ほどコモディティー・フロー法の主な入力というのは出荷であるということをお願いしましたが、実は一番下の注のところ見ていただきますと、輸出額・産出額の推計手順は矢印とは逆の方向になっている、と書いてあります。ほかの部分については矢印の方向で推計が進んでいくわけですが、入力として出荷が入ってくると、それと製品在庫増・仕掛品在庫を勘案することによって産出額が推計されます。

一番右側にあります輸出が入ってくると、これにマージンや運賃を勘案して、その手前にあります輸出というのが入ってくる。輸入につきましては、そのまま輸入の統計が入ってくる。運賃やマージンにつきましては各年の推計値を入れてある。そうしますと、それらの入力が入ることによって自動的に中間消費、家計消費、固定資本形成という大事なGDPの3つの要素が計算されて出てきますよという流れになっています。

このコモディティー・フロー法と申しますのは、商品別にこういうものを設定してやることによって、いろいろな商品が集まったときに、それを単にアグリゲートしてやれば年間のGDPが得られるという仕組みだと思っていただければ良いかと思います。

この図では直接書いてはないことですが、それでは国内総供給が決まったときに、中間消費や家計消費や固定資本形成にどのように分けてやるのかということが非常に重要な係数として決まっていなければいけないわけです。これのことを配分比率と呼んでおりまして、配分比率につきましては基本的には産業連関表で各商品別に決まってくるということです。また四つの在庫、仕掛品在庫、製品在庫、流通在庫、原材料在庫、これらの数値については在庫変動率が同じように産業連関表のものを流用して各年のものを推計していくということになります。運賃、マージンについても同様です。

もう1枚めくっていただきますとコモディティー・フロー法の流通経路ということで、これ

はもう少し細かくしたものですので、説明は省かせていただきます。

4 ページ目にまいりますけれども、「コモディティー・フロー法における基準年次推計と中間年次推計」ということが書いてあります。先ほど5年ごとに基準改定の作業を、非常に細かい作業をしているのだけれども、年次推計というのは出荷額だけ見て、その手直し、5年ごとの中間年としての手直しをしているという話を申し上げましたが、具体的にどのようなことをしているのかということを書いてあります。

基準年次の5年ごとの推計におきましては品目分類を決定する、流通経路を決定する。例えばメーカーから直接ユーザーに対して販売してしまうものとか、卸を経由するもの、小売を経由するものというものを、ある商品についてはどのような経路をとっているのかということを考えるということです。

3番目が、誤字があるようだけれども産業連関表の組替えを行うということです。産業連関表が必ずしもSNAの概念と一致しているわけではありませんので、その概念の調整をしたり、あるいは概念範囲の調整をする。あるいは仮設部門という部門がございますので、例えば事務用品のようなものについては他の全部門にばらしてやる、配分をしてやるというような作業をしています。

4番目ですけれども、各品目別の運賃、マージン率、あるいは配分比率というものをI/O表から推計する。

5番目ですが、出荷額や各種の在庫変動について、輸出入額等の推計方法を検討する。

6番目としまして試算と改善というのが書いてあります。コモディティー・フロー法による結果と産業連関表を組替えた値、これらと比較しながらコモディティー・フロー法の結果がうまく産業連関表の結果に合うように細かい配分比率等の修正を行っていくという作業をしています。このようなことをやることによって、基準年次についてはほぼぴったりしたような値を出していくという作業です。

それでは中間年次についてはどのようなことをやっているかということですが、在庫変動率と運賃、マージン率についてはできるだけ中間年次の値を推計するということをやっています。ここには詳しくは書いてありませんけれども、例えば在庫変動率の推計につきましては製品・仕掛品・原材料の三つの形態につきましては工業統計表を使いまして毎年の推計を行っている。流通在庫につきましては商業統計表と商業販売統計を使っているということです。

運賃につきましては国土交通月例やJRの資料等を活用しまして、毎年変えているということです。

マージン率につきましては、ベンチマークとしましては販売額については14年の商業統計を使いまして、その後各年につきましては商業販売統計等で延長している。マージン率につきましては、ベンチマークとしては10年の商工業実態調査を使いまして法人季報で延長していません。

2の方ですが、一方の配分比率です。これは一部品目についてでしか変更ができないという趣旨です。変更している一部品目というのは自動車修理であるとか、公益事業、その他の国内通信などごく限られた品目です。したがって、その他の品目、大多数の品目については配分比率は一定のまま5年間使い続けることになります。

1枚めくっていただきまして、今度は付加価値推計の話ですが、基本になるのが産業連関表であると申し上げましたが、産業連関表の仕組みについて、これは総務省のホームページから簡単に取らせていただいています。産業連関表については次のページで縦方向に見るとどういふふうに見えるものかという説明がありますが、この表を縦の列の方向に見ていただきますと、各表頭の各産業が製品を生産するのに要した費用の構成、どのようなものを原材料として投入しているかというのが、中間投入と書かれている部分にあります。そのほかに労働力をどのくらい投入したとか、資本をどのくらい使ったということがこの粗付加価値という部分。それらを合計した額が国内生産額という図になっています。

一方、横方向に見ていただきますと、ある産業が生産物をどれだけ、どこに売ったのかということを示しています。中間需要の方につきましては、例えば時計を作るのに歯車を生産するとか、そういう中間的な中間消費のために使われたものがこのアの上にあります。最終需要というのは、例えば家計であるとか、政府が実際に消費をしましたというものです。これらを合計して、さらに輸入を控除すると国内生産額に一致する。産業連関表というのはこういう仕組みです。

今の6ページのタテヨコの説明のあと、7ページに産業別の生産勘定関連図があります。これは一番下の図、表といいますか、その部分を見ていただければと思いますが、今の産業連関表をもう一度書き直してみたものです。一番下の行にある産出額というのは産業連関表の一番下にあった商品別の産出額、あるいは産業別の産出額。付加価値というのは、その1つ手前にあった雇用者報酬を変えた感じです。その上の商品×産業、商品、産業という2行2列の部分ですけれども、これは産業連関表の縦や横を商品で作って見たらこのように言える、あるいは産業で作って見たらこういうふうに言えるというものだにご理解いただければいいかと思えます。

例えば両方商品、縦横とも商品でとると、商品×商品の表ができて、産出額の部分は商品別の産出額になります。縦の方を産業にとって、横の方を商品にとると、これはどの産業がどういふ商品消費をしたというU表と言われるものになりまして、縦の一番下のところには産業別の産出額になるということです。

逆に横を産業、縦を商品ととりますと、どの産業がどのような商品を生産したというV表と呼ばれるものができるという関係です。

それをご理解いただいたところで、上の説明のところを見ていただきますと、付加価値法はコモディティー・フロー法により推計された商品別の産出額を産業別の産出額に変換しV表を作成しと書いてありますが、コモディティー・フロー法というのは商品額の数字が出てきますので、これを縦が商品、横が産業というところで見えていただきますと、商品別の産出額から、逆にV表を経由して、産業別の産出額というのを出すことができるということがわかります。

今度は産業別の産出額が出ました、そうしましたらばU表に使われている中間投入の比率を乗じてやるということによって、U表の部分の数字が出てきます。そうしますと産出額とU表の縦の合計値を引いてやると産業別の付加価値が出てくるという形で産業別のGDPを推計しているということです。これが年次推計の主な流れです。

続きまして資料5でQEの推計についてイメージで簡単にご説明したいと思います。

年次推計の場合は供給側の推計でほとんど結果が出てしまっているわけですが、QEにおきましては旧来からやっておりました需要側の推計というのを大体半分くらい使っているという形になります。一番上のところに統計の名前が書いてありますが、生産動態統計調査、IIP等の各省の出されている基礎統計です。これらのもの、あるいは国際収支統計、あるいは法人季報から在庫を推計しますというようなもので、こういうもので供給側の推計値というのを一方で推計します。もう一方で昔から言われています家計調査であるとか、法人季報、このようなものを使って需要側の推計値を出すというグループがございます。これらそれぞれ供給側と需要側で独立した推計値を計算して、それらの誤差の分布からいうと、どういう割合で掛け合わせれば一番誤差が少なくなるという形で統合をしてやる。その統合したものを名目値として、さらにデフレーターをかけて季節調整をかけたものを成果として出しているというのがQE推計の基本的なイメージです。

ただここで注意したいのは、中に共通推計項目というような部分、あるいは並行推計項目と言われているような部分があります。並行推計項目の方は、確かに両側から数字を突き合わせて出すものなのですが、共通推計項目というのは一方の方が多分正しいだろうということで、

確度が高いものについては、片方のものはもう推計しないということで処理しているものです。

次のページをめくっていただきますと、供給側推計の概念図というものが書いてあります。これは先ほど年次推計のところでご説明しましたコモディティー・フロー法の考え方に沿ったものでして、統計としては工業センサス等の統計を使って、上の方に在庫と書いてありますが、さらに2番目のところに農林水産流通統計や生産動態統計調査からデータを使って、国内出荷額の統計というふうに四半期別のものを推計しているというふうに書いてあります。これは先ほど申しましたように、各省の基礎統計の伸び率を使って、このデータベースのようなマークのところに90分類コモデータの年次というのがあります。暦年については年次推計をしたデータがございますので、それを四半期分割をすることによってこの四半期分割をした水準と伸び率を掛け合わせるによって各四半期の水準を推計しているということを示しております。

コモディティー・フロー法の流れに沿って、これは90品目でやっているわけですが、輸入を足したり輸出を引いたりする。運賃・マージンについては、これは購入者価格で評価をしてやるということで、商業と運輸のところに出てきたものを各品目ごとにばらしてやるということをしています。さらに在庫についての調整をしてやると、とりあえずコモディティー・フロー法の成果としては国内総供給というものがまず出てきます。この国内総供給を中間投入、家計消費、資本形成にどのように分配してやるかというものが先ほどの配分比率でして、この配分比率につきましては、年次推計のときの年報のものがそのまま今年の四半期についても当てはまるという仮定をおいて、その配分比率をそのまま使っているということです。

そういうことで家計消費について、あるNイコール1という品目からNイコール90という品目までが、それぞれ幾ら使われているということが出てまいりまして、この家計消費や資本形成、あるいは輸出・輸入等を操作することによって四半期のGDPが出てくるという大まかな流れです。

それでは、ようやく年次推計・四半期推計についてほぼ概説が終わりましたので、この後基礎統計を実際にどのように使っているのかということについてのご説明に移らせていただきます。資料6をご覧くださいと思います。基礎統計のサンプル替えによる影響等の調整をしている例です。これはQEにおける事例ですけれども、設備投資について法人季報はサンプル替えにともなって非常に大きな断層が生じているということを先ほど申しました。それをどのように調整しているかということです。太字で書いてあるところだけ見ていただければいいかと思います。

基本的にはこの影響を軽減するための調整を行っています。実際に使うのは設備投資という

フローの計数なんですけれども、ストックの計数を参考として使っています。ストックの計数がサンプル替えによって断層が生じている。そこが仮に連続しているというふうに考えたならば、フローの方も同じような計数を掛けてやればいいのではないかというのが基本的な考え方です。フローとストックが比例的な関係にあると想定をして、ストックにおける平均的なベンチマーク系列の観測値に対する比率を設備投資の観測値に乗ずるという操作をしています。

今度は資料7です。今度はデータが得られない場合。基礎統計が欠落している処理の事例ということで、民間在庫品増加の例をとっております。これも枚数は多いんですが、1ページめくっていただきますと2ページ目に「製品在庫の純増額」という部分があります。ここの「なお」以下、太字で書いてある部分を見ていただければ良いと思います。

1次QEでは未公表である、鉱工業の在庫指数が未公表であるという場合にどのような推計をしているかといいますと、前年同期3か月目の同2か月目からの伸び率を当該期の2か月目に乗じて補外をしています。

3ページ目になりますと、今度は仕掛品在庫の純増額です。これは最後のところを見ていただければ良いのですが、季節調整済みの寄与度がゼロとなるような数字を仮置きをしています。

次の流通在庫の準増額については総額の伸びで延長推計をする。4ページ目にまいりまして、四つ目の原材料在庫の純増額。これは先ほどと同じでして、太字になっておりませんが、これもやはり季節調整済みの寄与度がゼロとなるような数字を置いています。欠落が生じた場合の処理についてが、この資料7です。

今度は資料8です。基礎統計についてです。基礎統計が新たに整備されることによってGDPの精度の向上が期待できる例をご紹介します。これは家計消費状況調査というのが小渕内閣のころに指示がありまして、最近になって成果が出てきたものです。1の(3)のところに調査世帯というのが書いてありますが、家計調査については昔から精度が問題であるということが指摘されていたわけですが、サンプル数が約9,000世帯であるということです。それに対しましてこの家計消費状況調査というのは3万世帯ということで、サンプル数が大幅に拡充されています。

これがGDP速報でどの程度利用できるのかということを検討した結果ですが、2.(2)のところにありますが、87目的分類、87品目のうちの19の目的分類で、これらの品目が利用可能である。シェアで申しますと17%程度が使えるだろうということです。

1枚めくっていただきますと、ここからが家計消費状況調査と家計調査の品目の対応を取ったものです。非常にたくさんあるんですが、一番下のところにピアノというのがあります。こ

これは両調査で同じ品目の名称であるということですので、そのまま今までは家計調査で使っていた品目を家計消費状況調査に置き換えるということができるということです。

もう1枚めくっていただきますと、今度は黒い網掛けが出てまいりましたが、この黒い網掛けの部分は家計消費状況調査でいい統計が出てきたんですけれども、今は使っていませんよということです。これはなぜかと申しますと、一番上の網掛けを見ていただきますと自動車の購入です。先ほどQEのご説明をしたときに需要側の推計があてにならない場合は、もう供給側の推計だけでいってしまいますというようなご説明をしたのですが、実は自動車の購入についてはそういうことをやっております、供給側の推計値だけしかないというものです。マニュアルでいいますと共通推計項目と呼ばれるものなんですけれども、そういう関係があるので、これについてはもともと家計調査も使用しておりませんでしたので、家計消費状況調査ができても特段の推計は行わないということです。

次のページは黒い網掛けが多いんですが、この家計消費状況調査はIT関係について非常に細かい品目の調査をするというのが目的の1つになっているものですから、あまりこういうものについては残念ながら利用できないということです。

最後の5ページ目ですが、こちらの方では61番の挙式・披露宴費用とか、あるいは62番に葬儀・法事費用というのがほぼ家計調査と対応するような名称であるということだけご確認いただければと思います。

さらに1枚めくっていただきますと、今度はグラフが出てきます。今度は個別の品目について見たときに、家計調査と家計消費状況調査の結果がどのようになっているのかということも前年度比で示したものです。このピアノ、あるいは次のページにあるパソコン、さらに後ろにあります葬儀関係費、婚礼関係費というのをご覧いただきますと、家計調査では非常に大きなブレのある統計であった。それが家計消費状況調査になりまして非常に安定しているということがご確認いただけるとと思います。

一番最後のページの1つ前ですが、これらを使いまして需要側の推計というのを、現在家計調査を使ったものと比較してみたものです。黒い実線で描いてありますのが家計消費状況調査を使った場合、点線の方が家計調査の例ということで、総額を見るとそんなに差は出ていないなということなんですけれども、さらに1ページめくっていただきまして前年同期比で比べてみますと、黒い実線の試算値の方ですが、これをよく見ていただきますと、昔の需要側推計値と書いてある△のもの、これにつきましては例えば15年の4-6月期について非常に大きく落ち込んでいるということにして、供給側の推計と比べてみても、どうも変だなということです。そ

れが家計消費状況調査を入れることによって、供給側の推計値とほぼ並行するといいますが、同じような動きになるということです。

実は今回のこの資料は、一度基準改定課題検討委員会で触れさせていただいたものでして、今回は基礎統計の採用によってどのようなメリットがあった事例ということでかけさせていただいたものです。

次は、同じように推計方法を見直すことによってこれは改善できそうだというものです。資料9です。運賃額・卸売、小売マージン額の推計方法の見直しです。これは先ほどご説明いたしましたけれども、国内の出荷額というのは生産者側の価格で出てきます。これにいろいろなマージン等を加えた購入者の価格でGDPというのは評価いたしますので、運賃や卸、小売マージンというのを国内出荷額に足すという処理が中に入っております。

その推計の方法ですが、現行の推計方法というのは暦年の確報値のこれらの運賃、卸・小売マージンの構成比で90品目分類に配分していたということです。これを見直しによって、四半期の国内供給に暦年確報値の運賃、卸・小売マージン率を乗じた額の構成比で配分をするというふうに変えようということです。

1枚めくっていただきますと、今ご説明したことがもう少しわかりやすく、表にして概念図として書いてあります。従来は暦年の確報値の構成で按分するというので、四半期の動きについてはほとんど考えていなかったわけです。ところが、右側の改定案の方では、四半期の国内供給にマージン率をかけてありますので、四半期の国内供給量が極めて少ないものについてはマージンの配分を含むものが非常に少なくなるということで、基本的には四半期の商品の流通額に応じたような形に出てくるということです。

別紙2という次のページですが、このような改定を行った試算値というのが出ています。これはマージン率ということで見ていますが、このマージン率の動きを見てみますと、改定案の方がどちらかというと非常に安定した動きになっているということでして、現行の方法には若干問題があったのかなということです。

ちなみに今、資料8と資料9でご説明した推計の手直しですが、これにつきましては今度12月8日に公表されます平成15年の年報の値、確報の値から変更になるということをご予定しております。

今まで基礎統計の関係について非常に長くご説明させていただきましたが、最後に資料11について今度は国際的な取り組みの方です。簡単にご説明させていただきたいと思います。

先ほど93SNAのリビジョン1というものを2008年、これは平成20年になりますけれども、

国連統計委員会の検討・承認に向けて作業しているということを申し上げましたが、それがどのような流れでなされるのかということです。

基本的には各国の統計専門家が集まりました専門家の会議でいろいろと検討いたしまして、それが各国国際機関のワーキンググループである I SWGNA という団体があるんですが、その下にこれも専門家のグループですがアドバイザーグループ、AEG というのがあります。そこに送って、その AEG で評価をした後、原案として各国に照会して、さらに I SWGNA で検討して、最終的に国連統計委員会に附議をするということになります。

本検討委員会は先ほど申しましたように、19年の4月で任期が切れますので、それでいきますと19年の5月に改定 SNA の原案について各国に照会する。そこに間に合うようにいろいろとこれから議論していただくということです。

2ページ目以降は主な検討項目としてどのようなことがありますかということです。本日は非常に残念ながら項目名を挙げるだけということですが、データベースの扱いであるとか、鉱物探査、あるいはオリジナルとコピー、不良債権の取扱い等、さまざまな課題が挙げられているということです。

残念ながら本日はあまりこちらの方の国際的な取り組みについてのデータは準備できておりませんので、お詫びいたしたいと思います。

ちなみに参考資料1から3というものについては、中身はもうご説明いたしませんけれども、申し上げますと、これはQEや年次推計でどのような基礎統計を使っていますということを挙げたものです。参考資料の1が主に中間投入の推計にどのような範囲で行っていて、どのような基礎統計を使っているか。参考資料の2がQEの推計に利用しています主な基礎統計を挙げております。その中で表の右の方に欠落月の補外方法という欄がありまして、ここにA、B、C、Dという4種類がありますが、この4種類の解説につきましてはページが入っていませんので恐縮なんですけれども、参考資料2の7ページのところに補外方法をどのようにやっていくというのが書いてあります。ちなみにAというのは最初の2か月間の前年比を前年同期の伸びとして補外推計をするということです。Bというのは、これは最初の1か月目の統計しかとれません。最初の1か月目の前年同月比をこの3か月分の前年同期の伸びとして補外推計をするということです。

参考資料の3ですけれども、これは先ほど申し上げました各府省のSNA関連統計体系の整備に関する専門会議の方に出させていただいた資料ですけれども、現在のSNAの推計ではどのような分野で資料が十分ございませんというものです。

実はそのときには、どの省の担当しているどの統計を充実してほしいというものと、どういう統計については早期化してほしいという表があったのですけれども、各府省の方からいろいろ抗議がありまして、作り方が非常に粗っぽいのではないかとということがありましたので、それを反省して今回は省庁の名前、あるいは統計の名前は記載しないという形で、大体このような分野が統計が足りないと思っているということを示させていただいています。

ちなみに2ページ目のところにありますが、特に総固定資本形成の進捗ベースのデータです。着工しはじめたというようなものについてはある程度とれるわけですが、実際にどれだけ進捗しているかというデータについては、ほとんどデータがとれないという状況です。

大変長くなって恐縮でしたが、事務局からの説明は以上です。

○貞広委員長 ありがとうございます。それでは、ただいまの事務局からの説明についてご意見、ご質問等をいただきたいと思います。舟岡先生からもよろしくお願いします。

どうぞ。

○篠塚委員 今、たくさん情報を教えていただきまして、どうもありがとうございました。全部はきちんと把握できていないのですが、今回のミッションとして2つ挙げられている中で、今主として1番の方のご説明を沢山いただきましたので、この委員会で今後どういうことをやっていくかということになったときに、沢山情報がありすぎますので、やはり内閣府さんの段階で一番今問題になっているのがどの辺であるかというようなプライオリティを少し挙げておいていただいた方が検討するときしやすいかと思います。

今ご説明いただいた中で、例えば消費状況調査、家計消費状況調査を実行したことによって明らかに精度がよくなったというご説明がありました。このときは確かにデフレの不況になって、経済が悪いのも統計が悪いというような変な意見もあったりしまして、統計の見直しをずいぶん言われたと今思い出したんですが、こういうときにはトップの方からワーストとやれという号令がかかって、そして小渕内閣のときだったと思いますけれども予算もついたらこそ家計調査という大きな伝統的な統計に対して別なものをすることができたわけですね。そのときの国の方針や何かがきちっと内閣府の方にも伝わったのだらうと思うわけです。

今そのようなことでいくと、GDPの中の消費は6割ぐらい占めますから、これは何が何でもきちんと統計の新しいものが必要だという要求で出たのだと思うんですが、これからの問題としては一体何が一番統計の中で重要な項目として考えるかというようなことについての話し合いがぜひ必要ではないかと思います。

私自身はこの消費の問題が起きたとき、それとは別に政府関係の統計に問題があり、政府投

資とか政府消費とかが、いつの時点でどういうふうに作成されるかということがわからないことが最終的にGDPの統計の不安定性を押し上げたのではないかと考えていました。そのデータは出してくれとだれにどういう風に言っていかわかりませんが、そのような問題もありますので、今一番最初に何をしたいのかということについてのお話が少しあったらいいなと思いました。

それから、最後にもう1つのミッションの方の国際的な概念の議論をしなくてはならないという話がありましたが、今日はあまり情報がないということでございましたけれども、これにつきましてもやはり国際的な関係から日本は遅れてはいけなから、これとこれぐらいは少し小出しでもいいから検討しましょう、というような情報を出していただけたら議論がしやすいかなと思いました。以上、感想です。

○国民経済計算部長 篠塚先生から重要なお指摘をいただきまして、確かに今日は盛り沢山といいたいでしょうか、かなり資料の数も多いですし、ご説明した内容もかなり多岐にわたっていたかと思えます。第1回目ですので、私どもの考えている範囲あるいはお願いしたいと思っている内容についてどういうものがあるか、かなり網羅的なご説明もさせていただきましたし、推計上の概念のご説明をさせていただいた。特に私どもが現在悩んでいる点、例えば欠落の処理あるいはサンプル替えの影響などについても概略を御説明させていただいたところです。

家計消費状況調査につきましては、ある程度時系列がそろった上で精査しまして取り込んだ方がいいのではないかと考えております。今日ご了承いただければ早急に7-9の12月8日の公表の方から取り込みたいというふうに考えております。

国際的な概念の議論に関しましては、4月の総会の方でも議論がありまして、できれば日本の方から積極的な意見を言っていきたいという問題意識の下に、ではどういうことができるかということで、先生方にいろいろご相談しているところです。

これにつきましても次回以降、ただ何が足りないかをお聞きするのではなくて、ある程度トピックスを今日のご議論も踏まえたいと考えていますけれども、2回目以降は個別的に先生たちのご意向も踏まえながら個別な事項についてご相談していきたいと思っているというのが私たちの問題意識です。

○研究所長 先ほど私が言った中で会計という言葉を不注意に使ったかと思えます。つまり普通企業会計というのが会計という言葉だと思えますけれども、私どもはナショナル・アカウンティングという言い方をしてしまっていて、会計基準と私が言いましたのは、ここに書いてあるSNAのリビジョンのことを指して言ったつもりでありました。

ただ、一方企業会計がいろいろ変わってくれば将来的にはそれがSNAにも影響してくるだろうということがございます。そういったような民間企業のやり方が変わって、例えば在庫評価の方法が変わるとか、そういうことがあれば、統計自体もおそらく1次統計も変わってくるでしょうから影響は免れない。あるいは、またそういうふうな企業会計の基準が変わるのは、変えた方がいいという経済情勢があるから変えているんだとしますと、それはまたSNAの方にも反映する可能性もあるという意味で、やや曖昧な言い方をいたしました。直接的にはSNAのリビジョンのことを念頭に置いておりました。釈明だけいたします。

○貞広委員長 ありがとうございます。どうぞ。

○原田委員 感想じみたことですが、いろいろな統計を使う仕事をしておりまして、サービス分野の統計がものすごく不足していて、1次統計にしろきちんとしたものがあまりない。何年間ごとにサービス産業の調査が出ますけれども、直近の数字となると本当に少ない。そういう調査をベースに作成されたGDPやGDEなどの統計というのはおそらく相当推計が入っていて、どの程度信憑性があるのかと、常々思っているんです。

サービス化が進んで、消費などを見ますと、6割から7割ぐらいがサービスです。それから以前に、国民経済計算調査会議で出ささせていただいたときに問題になったのは、設備投資におきましてもソフトの部分というのがすごく大きくなっていて、こういう部分がどの程度きちんと反映されるかということでした。そのため相当統計の信憑性が変わってくるのではないかとということが議論になりましたが、その後どれくらいサービス分野についての整備が進んでいるのか教えていただければと思います。

○国民経済計算部長 参考資料3にお配りしてあるもの、これは現在GDPを推計するにあたってこういう分野の統計がまだ足りないということを整理したものです。舟岡先生の委員会の方にも一度ご説明させていただいた資料です。こういうものに関しては現実の産出・付加価値のデータは直接得られなくて、事業者の数だとか、賃金指数とかそういったものから代替推計をしているというのが現状でして、こういうものに関してもできる限り、1次統計の方でこういうものについて整備をお願いしたい。

一方で、ここの委員会では足りないのであればもっと強くとか、あるいは代理の方法としてこういう方法があるのではないかとか、そういうようなことをもしアドバイスをいただきたいと考えております。

今、原田先生から御指摘ありましたような、ではここをもっとやれとか、あるいはこういうことについてもっと整理しろとか、そういうご意見をいただければ、次回以降踏まえてやって

いきたいと考えております。

○原田委員 その辺については要するに統計を作っているところに対して作ってくれという、これぐらいしかできないということなんでしょうか。

つまり、1次統計を作っているそれぞれの所轄官庁というのがありますね。そこが本当に作るかどうかというのは、結局、予算の問題もあるでしょうし、必要性の問題もあるでしょうし、こういう財政逼迫時においてはなかなか難しいと思うのですが、整備を望む声の強さというのはどういうふうになれば反映されていくのですか。

○国民経済計算部長 やはり各府省の統計部局でも今先生がおっしゃったような行政改革であるとか、記入者の負担を軽減しろとか、というなかでプライオリティをどうつけていくのかという問題を抱えていらっしゃると思うんです。一方で、私どもの方からSNAの観点からこういうものが必要だ、こういうことがということを行うこと自身が統計作成部局にとっては1つの統計を拡大する、あるいは縮小しないまでも新しい分野を開拓していくようなレーゾンデートルになるのではないかという気はいたしています。

そういう意味ではお願いしていくことは必要だと思いますし、先生方からも強くご発言をいただければ大変ありがたいことであると思います。

○貞広委員長 伊藤委員。

○伊藤委員 このような会議、1次統計作成者にとりましてもSNA作成者にとりましても大変有用だと思ひまして、こういう会議が開かれたことに対して大変敬意を表したいと思ひます。

私は2点お伺いしたいのですが、私もあまりSNAにつきましては細かいことはよくわからないわけですが、各国においてこのSNAをどのように、ナショナル・アカウンティングをどのように編纂しているかということです。1次統計の整備状況によって各国ともやり方が違うと思ひます。国連の基準は多分、概念について標準化はしていますが、作成方法についてはそこまではできないと思ひますが、一体日本の1次統計はアメリカに比べましていいのか悪いのかとか、十分でないと思ひますが、量的に多いのか少ないのかとか、あるいはヨーロッパに比べてどうなのかとか、その辺も少し知ってから例えば1次統計作成機関に要望するというようなことも考えないといけないかもしれせん。例えば家計調査が各国においてほとんど無いという、先進国においてないという、毎月のものは無いということは周知の事実ですが、無い時にはなくても各国やっているわけです。

では、日本もそういうようなやり方ができないのかどうか。日本は家計調査がありましたから、さらにその精度が悪いので、また家計消費状況調査をやるというふうに、屋上屋を重ねる

ような感じもあるわけで、資源の有効配分から考えますと、それでよかったのかなという気もしているわけです。そのあたりについて、もしもおわかりであれば大体のところを教えていただけたらと思います。

それから、GDPは先ほどご説明がありましたように速報、確報、確々報とこういうふう QEが進んでいくわけですが、私が生半可に聞いたところでは速報と確報あるいは確々報において使っている統計が違うというんですね。同じ統計について、その統計が速報、確々報と進んでいくのでGDPもそういうふうに変更する、これなら安定性はあるけれども、速報のときには何とか統計を使って、次のときには全然別のものを使って推計していくから、それは振れるのは当たり前ではないかというようなことを統計学会で発表している人がいたと思いますが、こういうようなことについても何か検討されたことがあるのでしょうか。以上です。

○貞広委員長 いかがですか。

○国民支出課長 QEを担当しております、今、伊藤委員からお話があった、まず第1の統計の整備状況であります、昨年来、国際的にも調査をいたしまして、連鎖方式への移行というのが課題だったものですから、各方面、アメリカ、カナダ、それからユーロスタット、それからイギリスと出張してきたり、あるいはそれが終わってからも担当者レベルでメールでやりとりして、私の今の感触では日本は比較的統計は充実しているのではないかと、かなり細かいデータがあるという感触を持っています。

例えばおっしゃるように家計調査のような調査はあまり各国ではございませんで、むしろ各国であるのは供給側のデータ、生産側のデータが非常に多いという印象を持っています。そして、需要側からの推計、私ども今QEでは需要側からのアプローチというのが主としておりますが、そういうデータはアメリカがそれにちょっと近いのかなという感じがします。

一方、供給側のデータから推計しているところが多いのですが、やはりイギリスなんかもそうでした、メインは供給側のデータで推計する。となりますと、今お話がありました需要の話ですとか付加価値の話になると、やはりそこは彼らも投入係数を一定に置いたりしたりとか、そういう工夫をしているということでもあります。

それから、日本と違いましていわゆるモデルを使っている。VARとかそういうモデルまでユーロスタットの中では検討しているということがあります。

それからあと、もう1つはサプライ・ユース法と言いまして、産業連関表をSNAに拡張したものだと思うのですが、そういうマトリクスをユーロスタットは各国に作成を義務づけておりまして、そういう面から年で作ったマトリクスをQEで生かしていったりとか、そういうよ

うなかなか推計の部分が多いのではないかと。つまり基礎データから推計するというよりは、モデルとかそういう推計に頼っているところが多いのではないかと。私はそういう印象を持っています。

それから、基礎データの場合ですと月次あるいは四半期のデータが年次のデータになるというデータもありますが、例えば政府のデータですと、特別会計1つを見ても何十もの特別会計がありまして、私どもそれを確報の段階でこと細かに計算をして積み上げていくという手法を採用しておりますので、おそらく政府消費などは基本的にQEレベルとそれから確報レベルは違うのではないかと考えています。

それから、あと公的資本につきましても私どもでは相当精度が高まっている、国交省さんのデータなども相当精度が高まっていることもあって、彼らのデータ、建設総合統計というのを使わせていただいているんですが、それを今QEでは使っています。一方確報では基本的にコモのベースから推計したりとか、あるいは先ほど申し上げたように実際に決済のレベル、特会とかああいうものを積み上げて計算しているということで、確報のレベルでは会計ベースあるいは基礎統計ベースにきちっと積み上げているということでもあります。

ですので、そういう意味では速報と確報では相当データが違うということはそのとおりだと思います。

○次長 重要な点に関するご質問だと思います、ちょっと補足をさせていただきたいと思いません。

まず、統計の精度、統計の水準はどうかということですが、これは諸外国と比べるといろいろまちまちな部分があると思いますが、またさらにそういうデータ収集、情報収集も引き続きやって行きたいと思いますが、昔と比較するとどうかといいますと、これはある意味では信頼性が落ちてきているということは否めないと思います。家計ではご存じのように個計化が進展しておりまして、例えば家計調査で主たる記入者である主婦がどのぐらい把握しているかというウエートが相当落ちてきているとか、あるいは供給側のデータも企業ごとの行動はかなり多様化していますから、すべての企業が1つの産業で同じように動いているときにはごくわずかにサンプルを見れば全体が推計かなりできたわけですが、そうではなくなっているということも考えますと、昔ほど信頼性が高くなってきているとやはり考えるべきではないかと思いません。

それから、先ほども議論になりましたように、こういうデータが足りないというような声を集約する場が少し少ないのかなとも思います。ニーズとの対応という面でなかなか歯がゆい面

がありまして、先ほどの家計消費状況調査などはやや例外的にうまくいったわけですが、例えばいまだに1次統計で推計精度が、理論的な精度が公表されていないものがあるとか、そういったような問題はやはり改善していかなければいけないのではないかと思います。

それから、ニーズも国によってちょっと違うということを申し上げたいと思います。例えばアメリカのGDP統計というのはかなりの部分が、日本でいいますと政府の月例報告みたいな景気判断を数量的に表しているというところがありまして、それに対して私どもはGDP統計の方は機械的に作るということで、推計法は一生懸命に検討しますけれども、推計自体は裁量の余地なしに作ります。それから先ほどの統計との関係ではなぜ供給側だけの推計が、諸外国で比較的受け入れられるかといいますと、日本は公的需要が増えたのか、民間需要が増えたのかという区別が景気判断としても重要なわけですし、これは供給側のデータからだけ追いかけていますと、そこがわからないということです。総固定資本形成が増えたといっても公共事業で増えたのか、民間設備投資で増えたのかというのは非常に重要な違いになるわけで、そうした状況の違いも考えていく必要があると思います。以上です。

○貞広委員長 清水委員。

○清水委員 先ほど来大変膨大な資料についてご説明いただいたんですが、その中でしばしば産業連関表というベンチマークに使っておられるものと、それに基づく推計のところでは1つだけお尋ねしたいのは、ここでおっしゃっている産業連関表というのは総務省が推計しておられる11府省がつくる基本表のことを指しておられる。

一方で、SNAの産業連関表と呼んでおられる同じ形式ではありますが、概念の違う産業連関表はどの過程で何のために作成される。その点が第1点。

もう1点ですが、先ほどからQEの話は推計上の問題として言われてきたんですが、例えばQEの確々報を想定します。それと年次集計された結果なのか、あるいは別途年次統計は別に推計されているのかわかりませんが、その整合性というのはどこで担保されているのか。

ということは、この国民経済計算の中でQEに力点があるのか。かつ、その精度向上に力点があるのか。それから、水準の問題としてのGDP、とりわけ年次統計、どちらに力点が置かれていて、社会のニーズはどちら側にあるのか。両方あると言えればそれまでですが、両方あるとすれば、両者の整合性はどこかで担保しなければいけない。これまで推計方法を伺っていて、両者の間の整合性はない。とりわけ各QEについて言えば、速報から確報、確報から確々報へいく段階で、先ほど伊藤委員から話が出ましたようなことすらもある。ましてや、それが年次統計とどう結びつくのか。

その辺についてどう考えるかによって1次統計、特に基礎統計の洗い直しといいますか、何に力点を置いた推計のための基礎統計をここで検討すべきなのかが明らかになるのではないかと思いますので、その2点についてお伺いしたい。

○企画調査課長 説明の仕方が悪かったせいだと思うのですが、まず最初の産業連関表につきましては各府省で、10府省で作っていただいている産業連関表が我々の基礎統計であるということによって作業をしております、SNAの概念に合わせた組み換えは行いますが、基本的には各府省の産業連関表が一番精度の高い統計であるという認識のもとに作業をしています。

最後に出てきますSNAの産業連関表というのは、まず各府省の産業連関表は5年ごとにしかございませんので、各年のSNAに準拠した形でのI/O表を提供するという目的で作っているものです。

従いまして、基礎統計はすべて各省の方の産業連関表を、これを組み換えた結果としてSNAの概念でSNAで縦横整合化したものがSNA I/O表であるという、あくまで3次統計か4次統計かわかりませんが、プロダクトの1つであるという、縦横合った体系的なデータセットとしてご提供しているというのがSNA I/Oの目的です。

続きまして、速報が確報、確々報に切り替わることによってデータがどんどん変わっていくということですが、基本的には変わっていくデータの方が正しい、より精度が高いという考え方をとっています。従いまして、一番もとになるのは各府省の産業連関表、5年ごとのものですし、それが出るまでの間は年次推計で使っている確々報あるいは確々報に至る前の段階では確報を使う。その確報を使うのもまだできていない段階においては速報を使っている。従って、一番注目されるのは足下のQE、速報なのですが、その出発点、土台は確報値でございますし、そのまた土台はその各府省の産業連関表にあるということですので、それらの間はそれぞれ出発点をより高い精度のものを使わせていただいている。発射台をより精度の高いものを使わせているという形で整合性がとれた体系になっているというふうに私どもは考えているわけです。

○清水委員 私の質問の意味はちょっと違いますが、四半期データの積み上げが年次統計になっていますかということです。

○企画調査課長 それにつきましては、基本的にはそういう風になるように作っています。

○次長 若干また補足させていただきますが、まず四半期で使う情報というのは速報ですから、四半期ではあっても、あとから出てくる例えばセンサスというような暦年のデータの方が信頼性があるだろうということなわけですが、そうすると当然四半期でやって、あとで暦年値がわかってくると、そこをどう整合させるかという問題で、これは広い意味ではベンチマーキング

ということなわけですが、それは基本的には合わせるようにやっています。

合わせるやり方も幾つかありまして、実は正直申し上げまして、数年前までのやり方というのはいろいろな問題点が十分あったものですから、2年ほど前にそれなりに改善しました。簡単にいいますとなめらかに年度の合計が合うように四半期の情報を盛り込んでいくということですが、ある程度昔までさかのぼらないとうまく直せないという問題がありまして、そのところに最近までネックがあったんですが、これも今回変えていこう。したがって、従来は確々報になったら直さないということだったんですが、そこも少しさかのぼって少し自由度を与えて滑らかに直しましょうというようなことを検討しているところです。

それからどっちに、例えば水準なのか、あるいは年度値なのか、あるいは四半期、どっちにウェイトを置いて考えていくかというご質問ですが、これは公式にそういう検討をやったことはないと思うんですが、同じような問題意識を私も持っていたつもりでして、10人ほどの民間のエコノミストに何を重視するんだというアンケートをやったことがあります。全体的な印象としてはやはり水準よりは伸び率である。それから足下の数字の伸び率が正確に出ることが重要であるというような、そういう感じでありまして、2年ほど前に推計法をさっきのベンチマークの点も含めまして見直すときに、それを参考にして見直したということもございます。

○清水委員 1つだけ今の点に関連して付け加えさせていただきますと、例えば製造業については四半期のところ、あるいは月次の生動を使っておられますよね。ある特定産業分野について生動を積み上げたものは年次の工業統計の当該部門のアウトプットにはならないわけですね。あくまでも生動はトレンドをかけているだけでというのが前提で、動態統計と構造統計の関係のようなものが四半期と年次のGDPの間に存在するのではないのでしょうかということをお私に申し上げたわけです。

根本的に推計の前提になっているのはそういう仕組みになっているわけですね。そうすると、生動をどんなに積み上げても、当該産業部門の年次構造統計にはならない。そのことをあらかじめ前提にしたら、一体その部分を整合性を補完するための基礎統計としてどういう基礎統計が必要なのか。その点から検討していく必要があるのではないかとということで申し上げたわけです。

○研究所長 私はこの中では一番素人ですからとんでもないことを言い出すか知りませんが、私の印象は統計の供給というか正確さという点でいえば、おそらく年次の方がいいのだろう。つまり月別の統計とか四半期別の統計は無いものが沢山ありますが、年になれば沢山のものが

調べられるし、かつカバレッジも高いであろう、そういうことからいいますと、統計を作っていくメーカー側からすれば年次中心でぜひやりたいということだと思います。一方、需要という点でいきますと、先ほど次長も言いましたが、もう圧倒的にQE、QEというのが、政府自身がそうになっているわけですね。発表されるたびに大きく記事が出るということですから、それからエコノミスト、アナリストの皆さんもみんなそこ、あるいは新聞記者の視線もそこに非常に集中している。

そうすると、統計のディマンダーと統計そのものとの間にすでに大きなギャップがあるということでありまして、それをGDPを作っている、あるいはSNAを作っている人間としては何とか両方を辻褃合わせていきたいということで、非常に股裂きの苦勞を今までも重ねてきたのだろうと私は感じているところであります。

例えばQEになりますと、これは1次と2次の間では1次には使えない情報といいますか、2か月後には無い統計が3か月後に出てくるわけですから、当然変わってしまうところがあるわけです。だから、おそらく最初にアメリカ並み、ヨーロッパ並みに大体1か月半後に1次を出せということ自体が、そういう事情から言えばやや過重な要求でもあったとも言えるわけです。しかし、それにもかかわらず、途中でもいいから情報は公開すべきだという声が非常に強くて、現在では1か月半後に出るようになっておりまして、しかも世界各国、あらゆる国がほとんど同じ日に4-6月のQEは幾ら、7-9月のQEは幾らということ、中国までほとんど同じ日に発表するというような形にパターンができ上がっているということでもあります。

従って、その点の特にQEが1次から2次が変わる。確報が出たら、またそこで年度、四半期を調整しなおすときにまた変わるということは非常に残念なことです、若干はやむを得ない点がある。

しかも、日本では支出統計、本来ならば経済学で習ったところでは生産と分配と支出と同じになるはずですがけれども、データのいえばなかなかその3つは同じにならないわけで、他の国のようにある程度それを無視してかかるということができれば、また話が進むかもしれませんが、良い統計もあるし、2次か3次かというのは非常に注目される現象なものですから、それにも答えざるをえない。こういう需要と供給能力の間にかかなりのテンションがあるということはつよく自覚しているところで、それをどうやってうまく解決していくか。基本的には、本来的には一致すべきところをそれぞれめざしているのだろうという形で、なるべくそれを絵の形でお見せするとすれば、今ある与えられた条件の下ではこういう形になるのではない

かというのが暫定的な今の態度であろうということです。

しかし、先生の言われたような問題は実は非常に悩んでいる点の1つでありまして、それをどういう形で解決していけばいいのかということについて、またいろいろと教えていただきたい。こういうふうに考えています。

○貞広委員長 どうでしょうか、他の委員の方。

星野委員。

○星野委員 今後の調査審議の方向性についてですが、1次統計と国民経済計算、それと国際的動向の対応という2つの大きなテーマが掲げられて、今後2年半で年に3回程度というお話を伺っていますが、今後、どのような審議の段階を踏んでいくというふうなイメージを持てばいいかというか、プランみたいなものを概略お話いただければと思います。

○企画調査課長 最初のところで各府省の方のSNA関連統計体系整備に関する専門会議とキャッチボールをしながら進めていきたいということを申し上げたわけなんですけど、実はそちらとの関係もございますものですから、そちらの方がどのように進んでいくかということによってこちらの方も軌道修正をいろいろとしていかなければいけないのではないかというようなイメージを持っています。

最初のところで申し上げましたが、当面の間は特に推計の方法について何か変更が必要であるという事態が生じたものについてまとめてかけさせていただいて、それに対する考え方のようなものをいただくという1回限りで審議を続けていくようなイメージを持っています。

その他に先ほどのSNA関連統計体系の整備に関する専門会議の方で例えば宿題が出てきた場合には、それに対してどうお答えしていけばいいのか。例えば経済センサス（仮称）の創設について、今議論がされていますが、それに対してSNAの観点からはどのような調査事項を盛り込んでほしいというようなことを要望していったらいいのかとか、そういう個別のトピックス、トピックス的な感じで会議を進めていくというような印象を抱いています。

国際的な概念の議論に関しましても同様でして、非常にバラバラな多様な議題がそれぞれ係わりなく個別の課題として上がってきていますので、それらについて1回審議をしたならば、次の回ではまた別の課題を取り上げるというような形の審議になるのではないかと。

従いまして、2年半ぐらいの期間がございますけれども、1回1回でそれぞれ結論が出ていくというような形になるのではないかと考えています。

○貞広委員長 経済センサスについてももう少し議論したいと思います。どなたか。

○清水委員 ご存じのように、日本にはまだ人口センサスはありますが、経済センサスはない。

これはいずれにしてもGDP統計の最大の基礎統計になるはずですが、少なくともベンチマークとしては、QEには参考にならないまでもGDP統計の最も基礎になるのはセンサス統計であろうと思います。

経済センサスを仮に実現するとしたら、その調査票の設計から始まって調査事項としてどういふものをSNAの体系の基礎統計として入れるべきか検討が必要でしょう。

○貞広委員長 ありがとうございます。

○研究所長 私はまたまた素人意見で大変恐縮ですが、率直に言って歓迎しています。つまり新しくセンサスが行われた、例えばサービスなんかについてもセンサスをやるのなら、先ほどお話のあったような欠落ということはカバーされるのではないかと。したがって非常にはっきりした枠ができていいのではないかと、これを大いに期待しています。

しかし、先ほどから申しているような事情で、それがセンサスだから5年に1回だ。あとの中間年は知らないよとか、今やっているのをやめてしまって中間年はなくなるよとか、月次の方の予算をそっちに回しましょうということだけになってしまうと、今度はQEとか年のGDPというのが全く作りにくくなってしまふ。その辺はどのようなバランスになるのだろうか。ぜひ前向きでいい統計にしていきたい。これは基本ですけれども、同時に需要にこたえていくということもどういう形で、これは我々の工夫の出し方かもしれませんが、そういう問題を抱えているということだけお気にとめていただければありがたい、こういうことだと思います。

○清水委員 ご指摘の点、確かに問題がございます。私どもがGDP統計の基礎統計と呼んでいますのは、少なくともベンチマークでGDPの精度をチェックできるような経済センサスを作るべきだろう。仮に5年おきだとして中間年次はどうするかといったときに、これは年次のGDP及び四半期を推計してきたこれまでの推計方法とGDP統計の作成方法に支障がないことを前提にしています。

ただ、そうだとしますと、統計調査の資源は限られていますから、新たな資源配分をするか、追加的に支援を追加するか。さらには、統計行政のあり方にまで問題は拡大してまいります。その辺をどう調整するかということで、もっぱら技術的な問題よりは精度設計に力点を置くべきと思います。

ただ、ここであえて申し上げておきますが、経済センサス構想が実現されるとき最大のユーザーでありニーズの主体である内閣府は最初、あまり強い要望がなかったため、総務省から何度かお問い合わせがあった経緯もあると聞いています。

○舟岡教授 私のところと直接関係がないということで言いやすい立場なんです、経済センサスが創設されるとSNAの精度向上に役立つという、あまり過大な期待をいただいとまずいかなという、その釘だけ刺しておいた方がいいだろう。といいますのは、経済センサスは産業横断的にすべての産業を網羅して調査するという、そのことを趣旨としていますから、ある意味では現行、特に情報の不足しているサービス業等についてカバーする領域が拡大することは確かですが、逆にいいますと現在サービスについて限られた業種とはいえ5年に1回サービスの基本統計調査が行われていますが、あれと同等あるいはそれ以上のものが横断的な調査で可能かという、それはやはりトレードオフの関係も多少ありますから、この段階であまり過大な期待は抱かないようにしておいた方がいいかなという。

○清水委員 舟岡委員と意見が違うわけではございませんで、おっしゃっていることはよくわかります。そんなに簡単に経済センサスでGDP推計に必要な統計情報を全部調査事項に盛り込みますと、これは重くなって動かない。私どもが一番期待しているのは、母集団名簿をいかに整理するかです。例えば先ほどのサービス統計の未整備というのは明らかにサービス業を営んでいる事業者の母集団名簿の把握が十分ではないわけです。十分でない中でなおかつローリングプランに従ってサンプル調査をしているわけです。ただし、それがどの程度全体の母集団に対して説明力を持っているかについてすら十分な説明がないという意味で、サービス業の統計は未整備であるということは十分に言われています。

それらを整備したり、それから他の産業分野でもまだ母集団名簿が確定しない、明確でない産業分野はたくさんございます。まずもって第一の目的はそれを整備することです。

母集団名簿がある程度信頼のおけるものが出てくれば、それぞれ旧来型の産業統計調査でもサンプル調査によってもある程度の精度は維持できるだろう。サンプル調査に移行することによって予算上の低減化も図れるだろうということで、旧来型の全産業にまたがる調査は年次別にも可能だろう。そういったものの1つのベースを与えるのが5年おきといえども経済センサスの大きな目的だろうと思います。これはアメリカをはじめさまざまな経済センサスを実行している国々でも共通です。今現在、今年行っています中国の経済センサス、2003年を前提にした調査でも基本は生産単位、日本で言う事業所・企業の名簿整備ということが第一の目的になっていて、それが確定した段階からそれぞれの名簿に応じて、それを客体とした適切な標本調査を行っていく、そしてそれに基づいてGDPを推計しようということになっているようです。

○貞広委員長 ありがとうございます。

松原委員。

○松原委員 私はSNAについては素人ですが、統計を教えるということについては35年も大学で統計を教えてきていますので、この話がこれはこれで進めていただければいいと思うんですけども、ただ気をつけておかななくてはいけないことがあると思うのは、そもそもそんな言い方をすると釈迦に説法みたいな感じがしますが、対象があってデータがあるわけですから、かつ私は大学で次のように教えているんですね。

正確と言うときに精確と正確と2つある。これは両方とも統計的概念であって、正しい方の正確というのは対象を一応は正しく見ている、その正しく見たあと、詳しく物事を見る。正確に見た後精度上げることが普通なのであって、つまりそれは適切なものであって、そもそも正しく対象をとらえていないかもしれないものを精度を上げて、これはいわば流鏑馬で間違ったところに矢を一生懸命に集中させようとするのと同じであって、そういう場合に詳しくというものを議論しても、これははっきりと言って徒労に終わる。だから、これが徒労だという意味ではなくて、全然そうではないんですが。

この中に国際的に行われている議論は現在のSNAはさほど大幅な概念修正は必要なくと書いてありますが、これは最初に結論を先取してしまっているような感じがして、むしろ議論してからこれが出てくるはずなんです。

だから、精度の向上というような作業の枠組みと思考の枠組みというのがどの程度本当にこれから支払われる労働とか手間に対して有効であるかどうかについてはたえず反省をしておかないといけないのではないかな。

つまり日本の場合は国際的といいましても、これから超高齢化時代を迎えるわけですし、超情報化時代ですから、国際的と言ったって、それに当てはまらないとか、その端っこに持って行ってしまっているんですね。国際的にはこうだからその必要はなく、だからリビジョンでいいという議論は、これは結論を出すにしても後から出てくるものであって、最初からリビジョンだという言い方はかなり議論を端っこに持って行って最初からしているということになりかねないので、ここはかなり自己相対化をしながら議論をやらないと、途中でえらく迷ってきいたりするんですね。

だから、さっき経済センサスとおっしゃいましたが、経済センサスとSNAとは互いにあまり関係がないと考えるのが普通であって、つまり経済センサスがあるからこっちの精度が向上するということではないと思います。なぜなら経済センサスというのは私の今の言い方からすると、日本において非常に激しい社会変動が行っているときに、新しい統計の枠組みで新しい現

実を見るための新しい概念ですね。だから、ある意味では正確に物事をとらえている方の話であって、別にSNAが正しくないという意味では全然ないんですよ。ただ、ちょっとずれてきているかもしれないですね。SNAが枠組みが非常に激しい日本社会の変動に対して正しくこれをフォーカシングしているかということ、これは議論をしてみないとわからないのであって、最初から必要ないという前提で始めてしまうと、結局、精度向上ということが非常に大きな作業目標に、それはそれでいいと思うんです。作業精度は低いよりは高い方がいいと思います。ただし、精度は高いということがどういう意味を持つのかということを考えていかないといけないのではないかと思います。

これは私の感想であって、ちょっと心配をしているだけであって、この作業自身が意味がないと言っているわけではございませんので、そういうことです。

○貞広委員長 どうぞ。

○篠塚委員 資料をいただいたので、せっかくの機会などで教えていただきたいところがあります。まず第1点ですが、資料5でSNAの推計方法のイメージの説明をいただいたんですが、私の理解が足りなくて、このときの需要側と供給側から両方アプローチするといったとき、それは家計消費だけをイメージすればいいのでしょうか。基礎的なところを教えてください。

そして、家計消費だけではないと思っているのですが、全体のSNAを大ざっぱに学生に説明するとき、この統計は供給側が6割で、需要側のデータが4割ですとか、何か大ざっぱなことが言えるのかどうかということをお聞かせいただきたいのが第1点です。

それから、最初ご説明をいただいたとき、これはとても大変な仕事がたくさん待ち受けているわけですし、この委員会だけでなく、ほかの委員会もあるでしょうから大変だなと思って聞いていたんですが、この中で平成17年度にシステム最適化計画の策定が見込まれるということをおっしゃいましたが、この内容がちょっとイメージがわからなくて、人間もかなり大きくこれにかかわった計画であるのか、それともコンピュータのかなり大きな問題なのか、ちょっとここを教えてくださいたいと思います。

あと注文なんですけど、先ほど今後の研究会のあり方として単発的に問題提起があって、そしてその場その場で解決するといいますか、みんなで提案をするというような形で研究会が進むというようなことでした。もしそうであるならば今日例えばご説明いただいたような中で、例えば資料7では基礎統計の欠陥処理事例という形で幾つかご説明があったりしましたが、例えば民間在庫品の増加についてこのように、欠落処理はこのようにしていますというような、もしご説明があった場合に、この1つの処理例ではなくて、ほかにも2、3の処理例があって、

そしていろいろ忖度した結果、この例を使っていますというような説明があれば望ましい。我々は初めてパッとデータを見た段階でこれでいいのではないかとか、もう1つ別なものの方があるのではないかとかいうような判断ができるのではないかと思います。今後、研究会で出していただくときに少し情報を増やしていただけたらと思います。以上です。

○企画調査課長 手短にご説明させていただきます。まず、資料5の需要側推計と供給側推計ですが、この資料5で見ていただきますと、統合値という欄が家計消費というものと民間企業設備投資と2つの事項について統合値を使っているということがおわかりになるかと思います。

第2にその比率ですが、消費については大ざっぱに言って大体五分五分、半々ずつ使っているというふうにご理解をいただければいいかと思います。

第2の質問ですが、システム最適化計画というのはどのようなものかということですが、これはいわゆるコンピュータ屋さんが集まって、こういう作業をするためにはどんなコンピュータを使えばいいよというようなことを決めていくという会議でして、そのシステム屋さん関係の会議で取り扱うということです。

この会議からの要望としてこういうことをやっていきたいのでという部分を入力する。そうすると、そちらの専門家の会議の方でそのためにはどんなコンピュータの質が考えられるよというアウトプットが出てきますので、それが出てきた段階でもう一度見ていただくというような形を考えております。

最後の単発的な課題についてということで、できるだけ網羅的なということですが、これはひとえに事務局としての作業が遅れたために今回はたまたま目についたものをご紹介しますというような形になってしまいまして、誠に申し訳ございませんでした。

○貞広委員長 それでは、予定の時間をオーバーいたしましたので、事務局の方から事務的なことがありましたら。

○企画調査課長 恐縮です。私、実はうっかりしておりまして、本日、資料10として我が国のSNA体系の体系的名称づけについてというのをご説明するつもりで落としてしまいました。これにつきましてはまた次回改めてご議論をいただければと思っています。

最後に日程の点ですが、次回の会合につきましては、また委員長とご相談させていただきましたうえ、ご連絡をさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○貞広委員長 それでは、時間がオーバーしましたので、本日はこれで終了させていただきます。長時間、どうもありがとうございました。